

50

平成12年4月1日 平成13年3月31日 第50期 事業報告書



 **高千穂交易株式会社**
TAKACHIHO KOHEKI CO.,LTD.

証券コード：2676



Top Interview

先端技術と社会を結ぶ。 “創造”の精神で豊かな未来を拓く エレクトロニクス技術商社です。

高千穂交易は1952年の創業以来、時代の潮流を捉えたマーケティングのもと、エレクトロニクスを核とした世界の先端商品を日本の市場にいち早く紹介することを使命として、高い技術力とノウハウに裏打ちされた「ソリューション」サービスを提供してきました。これからも“創造”の精神をもって市場に新しい価値を提供し、世界の先端技術と日本の企業の架け橋でありつづけたいと考えています。

— 社長に就任して1年が過ぎましたが、この1年を振り返り、
どのような感想をお持ちですか？

当社は、昨年の11月に株式の店頭上場を果たすことができました。これもひとえに株主の皆さまのご支援とご鞭撻の賜物であると感謝しております。上場してパブリックカンパニーとなったわけですが、上場前と違い外部の方の当社に対する客観的な意見を頂戴する機会が増え、大変ありがたく参考にさせて頂いております。また、その一方で、社会的責任の重さに身の引き締まる思いであります。昨年度の連結業績についてですが、売上高194億円、経常利益11.4億円、当期純利益6.7億円となり、2期連続の増収増益を達成することができました。しかしながら、当社を取り巻く経営環境は急速な勢いで変化しております。このような環境の変化の中で、安定的な成長を実現させるためには、絶え間ない経営システムの変革と迅速な意思決定が必要であると考えております。今年度の経営基本方針に『変化』と『実行』を掲げましたが、経営環境の変化を常に予見し、先手先手が打てるビジネススタイルを目指し、『変化』と『実行』を重んじる企業風土を築きたいと考えております。

— 今年度からスタートした中期経営計画とはどのような内容
ですか？

既に発表しております中期経営計画は、“ハイ・パフォーマンス経営による株主価値の増大”をスローガンとして、スタートさせました。当社の目指すハイ・パフォーマンス経営とは、売上規模の拡大よりも、新規性、収益性、資産（資本）効率、1人当たり利益を重視した質の高い経営を実践することです。

1.ハイ・パフォーマンス経営

(1) 迅速な意思決定へインフラ整備

今年度から本格稼働するERP（統合基幹業務システム）やSFA（Sales Force Automation）などのIT（情報技術）を活用した迅速な意思決定で、顧客満足度を高め、収益拡大に結びつけます。

(2) スリム化・フラット化推進でパフォーマンス向上

経営スピードを加速させ、部門業績に対する成果配分を徹底させるために、組織のスリム化・フラット化を推進し、小さな本社を目指します。また、資産の流動化や経営資源の最適な再分配を図るため、土地や持ち合い株式を中心とした資産を圧縮し、バランスシート改善に努めます。

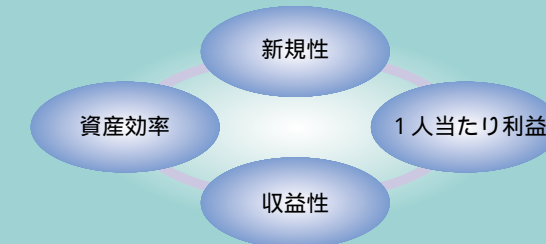
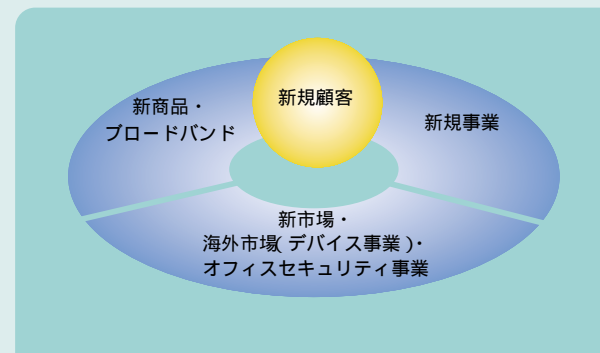
(3) 人事制度改革で成果主義の強化

人材活性化のため、社員ひとり一人の職務とその成果を明らかにした透明性の高い人事制度をスタートさせます。

2.事業戦略

(1) 当社のミッション

当社は創業以来、世界の最先端技術商品を日本に紹介することをミッションとしています。新商品、新規事業、新規顧客、新市場を開拓し、「新規性」を追求することで企業価値の拡大を図ります。



成果目標（2003年度）

売上高経常利益率	10%
ROE	13%
ROA	8%
1人当たり経常利益額	9百万円
新規商品比率	20%

(2) ポートフォリオ戦略

（システム機器部門の強化と専用半導体の強化）

当社の目指すところは、各事業のバランスの良い成長です。収益性の高いシステム機器事業を伸ばし、安定成長を目指します。また、半導体事業におきましても、通信などの成長が大きい分野の専用半導体の比率を向上させ、収益性の向上に取り組んでいきます。

— 最後に、株主の皆さまにメッセージをお願いします。

当社は、今年度おかげさまで創立50周年を迎えます。この50周年を“感謝”そして“新たな成長”への節目として位置付け、皆さまに感謝申し上げるとともに、更なる企業価値拡大に向け、経営の舵取りを行う所存であります。今後とも、皆さまのより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月28日

代表取締役社長 **山村 秀彦**

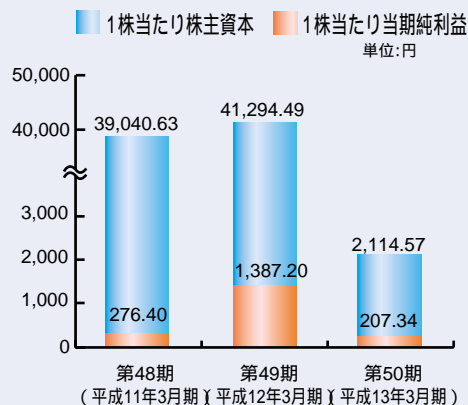
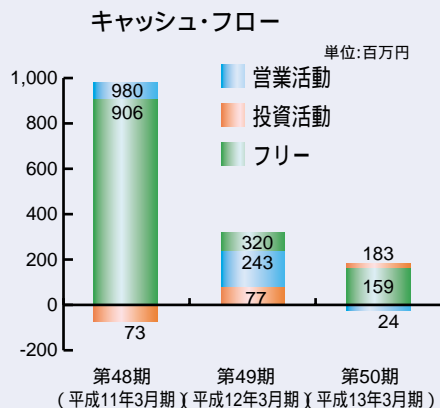
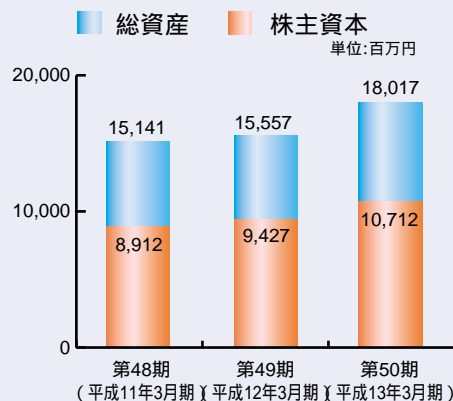
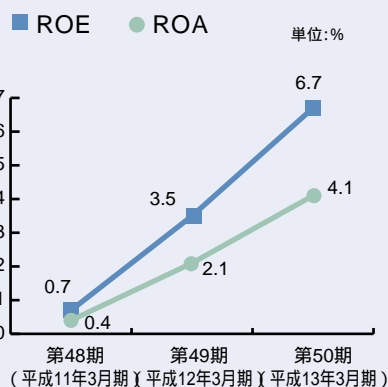
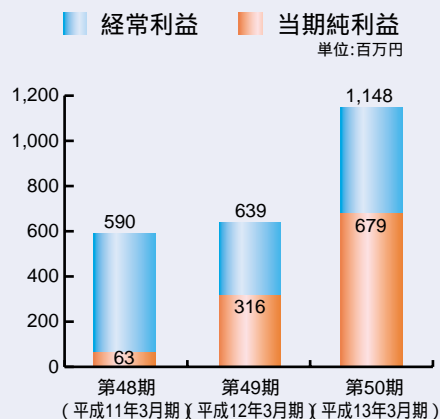
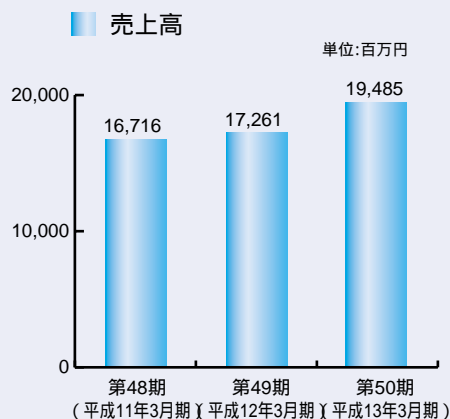
FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

売上高 **19,485**
百万円

経常利益 **1,148**
百万円

当期純利益 **679**
百万円



(注) 期中平均発行済株式数で算出。
平成12年8月4日に500円額面株式1株を50円額面株式20株に分割。
平成12年11月9日に500,000株を公募増資。

当期の概要

当期におけるわが国経済は、政府による財政金融政策が継続するなか、IT(情報技術)投資を中心に民間設備投資や鉱工業生産は緩やかに回復し、自律回復の兆しが見られました。しかし、個人消費は力強さがなく、雇用環境も厳しい状況が続き、加えて、企業業績の下方修正や生産調整の拡大、米国経済の急速な悪化などを背景として、景気の先行きが大きく懸念される展開となりました。

当グループの事業分野では、事業競争力として、IT関連ビジネスなどの商品や付加価値の高いソリューションサービスの提供が必要となっており、企業間の競争も増しております。

このような環境のなか、当グループは「商品・サービスの開拓とお客様の信頼創造」を方針とし、市場競争力の強化と市場開拓に取り組んでまいりました。市場開拓では、当社が強みとするVoIP(インターネットプロトコル上で音声を送る技術)分野を中心とするLAN(構内通信網)関連市場開拓の専任営業を設置いたしました。そして、サービスの開拓では、セキュリティ分野にシステム運用ソリューションの提供を目指すMSR(Management Support Representative)チームを設置いたしました。

さらに、新規事業への取り組みと社内活性化を狙い、「新規事業企画公募制度」をスタートさせました。

また、営業効率向上の面から、期末日をもって、九州支店は業務の軽減化を図るため営業所に変更し、新潟営業所は業務を本社に統合して閉鎖いたしました。

一方、IT対応強化では、グループウェアを更新し、通達などのペーパーレス化や社内情報などの情報共有化を推進いたしました。また、経営システム改革の中核となるERP(統合基幹業務システム)導入も順調に推移し、平成13年4月に稼働させることができました。

この結果、当期の連結売上高は194億85百万円となり、前期比22億23百万円(12.9%)の増収となりました。特に、半導体の大幅な売上増加や機構部品および商品監視システムの好調な伸びによるものです。

損益につきましては、株式公開関連費用89百万円、次期基幹システムに関する費用51百万円がありました。販売費及び一般管理費の節減に努めた結果、連結経常利益は11億48百万円となり、前期比5億8百万円(79.5%)の増益となりました。

そして、特別利益として、財務内容改善の一環として投資有価証券を売却し、その売却益5億47百万円を計上し、一方で、特別損失として、退職給付会計変更時差異の一括償却額2億53百万円、「ニューライフ・サポートプラン」の実施による特別退職金1億14百万円などを計上したものの、連結当期純利益は6億79百万円となり、前期比3億62百万円(114.5%)の増益となりました。

今期の配当につきましては、普通配当1株10円に加え、店頭上場記念配当1株5円とする合計1株15円といたしました。

このほか、平成13年5月18日付をもって、当期末現在の株主に対しまして、その所有株式数を、1株につき1.2株の割合で分割(無償交付)することといたしました。

連結営業の概況

システム機器事業

システム機器事業では、売上高は前期比8.8%減の56億89百万円、営業利益は前期比6.0%増の2億70百万円となりました。

情報ネットワークプロダクトは、金融機関のデータ、音声、FAXを統合したシステムで、世界13カ国・27拠点間を結ぶ国際ネットワークを構築納入したものの、当事業が強みを持つVoIP関連市場の立ち上りが遅れるなか、売上高は低調で前期比24.3%減の12億68百万円となりました。

セキュリティプロダクトは、ミュージック市場において、ソースタギング（製造段階で商品にタグ付けする方法）に備えての商品監視システムのリプレース需要を中心に大きく売上を伸ばし、重点開拓市場のドラッグストア、ホームセンター市場においても新規顧客開拓が進展し売上を伸ばしました。また、オフィスセキュリティ分野では、アクセスコントロール（入退室管理）システムが医薬関連企業などに、さらに、オフィス内資産管理システムが製造業の開発部門や学校などに拡がり好調に推移しました。その結果、売上高は前期比13.2%増の32億10百万円となりました。

メーリングプロダクトは、主力商品のインサーター（封入封緘機）システムやインクジェットシステムが低調であった反面、インサーターシステム向け総合運用管理システム「TQM」（当社開発）が順調に売上を伸ばしました。その結果、売上高は前期比3.6%増の5億80百万円となりました。

デバイス事業

デバイス事業では、売上高は前期比29.1%増の117億95百万円、営業利益は前期比89.1%増の11億84百万円となりました。

電子プロダクトは、次世代携帯電話基地局、ICテスター、デジタルカメラなどの通信機器、計測機器、情報家電市場向け半導体が好調に推移し、半導体の供給不足も徐々に緩和されました。その結果、売上高は大幅に伸びて前期比32.0%増の86

億70百万円となりました。

産機プロダクトは、ATM（現金自動預け払い機）等に使用されている機構部品が新貨幣（二千円札・五百円硬貨）発行による増産効果、郵政省向けATMの更新需要やコンビニエンスストア向けATMの需要増、およびサッカーくじ発券端末や排煙窓用機構部品などの新規開拓も加わり好調に推移しました。その結果、売上高は大幅に伸びて前期比21.7%増の31億24百万円となりました。

カスタマ・サービス事業

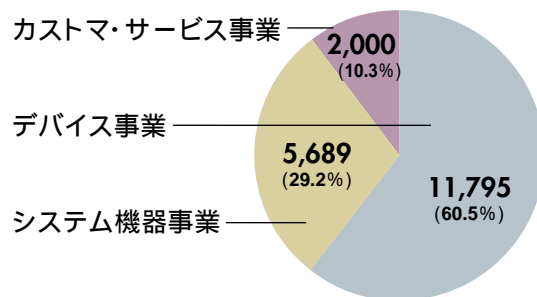
カスタマ・サービス事業では、売上高は前期比6.3%増の20億円、営業利益は前期比4.3%減の2億89百万円となりました。

セキュリティ分野では、好調な機器販売に支えられて前期比で増収となりましたが、情報ネットワーク分野では、アウトソーシング受託等のソリューションサービス収入が若干増加したものの、機器販売の低調による保守・納入設置収入が減少し、僅かな減収となりました。また、メーリング分野では、TQMの販売増などにより収入増で推移しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、税

セグメント別売上高構成比（単位：百万円）



金等調整前当期純利益が12億40百万円ありましたが、運転資金の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは24百万円のマイナスとなりました。

一方で、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却などにより、1億83百万円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、株式店頭上場時の公募増資などにより、1億73百万円のプラスとなりました。

その結果、当連結会計期間の現金及び現金同等物の増加は、前期比4億38百万円増の3億45百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は44億22百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、デバイス事業における大幅な売上増により税金等調整前当期純利益が12億40百万円でしたが、売上債権・たな卸資産の増加など運転資金の増加10億10百万円などにより、前期比2億67百万円減の24百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却5億64百万円があった一方、固定資産の取得2億67百万円などにより、前期比1億5百万円増の1億83百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、株式店頭上場時の公募増資による収入6億58百万円、短期借入金の返済4億61百万円などにより、前期比5億82百万円増の1億73百万円のプラスとなりました。

フリーキャッシュ・フロー

フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、前期比1億61百万円減の1億59百万円のプラスとなりました。

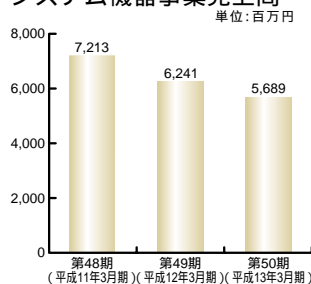
次期の見通し

次期の見通しといたしましては、わが国経済の先行き懸念・米国経済の減速およびそのアジア経済への影響など景気の不透明感が強まってきており、予断を許さない状況となっております。

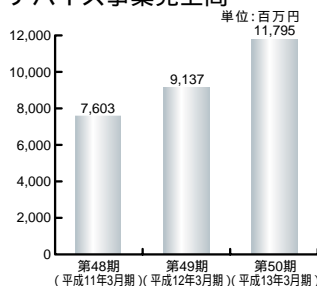
このような状況のなか、当社は事業競争力を強化するため、「変化と実行」を基本方針に経営システム改革を一層進化させ、「ハイ・パフォーマンス」経営の実現に向けて取り組んでゆく所存であります。

そのような見通しにより、次期業績見通しは、売上高233億23百万円、経常利益16億33百万円、当期純利益8億99百万円を見込んでおります。なお、輸入為替レートは、通期平均120円/米ドルを想定しております。

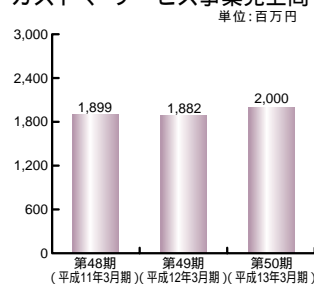
システム機器事業売上高



デバイス事業売上高



カスタム・サービス事業売上高



先端技術商社の条件 エンジニアリング・セールス

46.6%

全社員に占めるエンジニア系社員の割合
理工系卒業者・技術職経験者（平成13年3月31日現在）



商社を超えた「技術商社」として、付加価値の高いソリューションビジネスを展開しています。

世界の先端的商品を提供し日本の企業の技術革新を支える高千穂交易。企業における先端商品の導入とは、コンサルティングから商品の選定、商品情報の提供はもちろんのこと、最新の技術サポートやお客様のニーズに合わせたカスタマイズ、また導入後の保守・運用・管理などのアフターフォローまで含む、トータルなソリューションの提供であると高千穂交易は考えます。

これを支えるものが、創業以来の幅広い体験に支えられた高い技術力であり、商社を超えた「技術商社」という評価のもとに優位性あるビジネスが展開できる理由です。

高度な技術力によるエンジニアリング・セールス。日本市場に合わせるカスタマイズ力で高千穂交易が選ばれています。

全社員中、エンジニア社員が46.6%。営業マン一人ひとりが商品と技術に精通するとともに、F・A・E（フィールド・アプリケーション・エンジニア）など多くの専任技術スタッフ、海外事務所やメーカーとの技術協力体制、全国300のアフターサービス網、この技術支援体制が高千穂交易の強みです。特に輸入した商品を日本の市場特性にフィットさせるためのカスタマイズは、私たちの大切な責務であり、その技術力と実績により、お客様のご満足をいただいております。私たちが選択される理由となっています。

<カスタムメイドの実施例>

複数のメールインサーター（封入封緘機）システムを一元管理するアプリケーション：封入封緘処理状況を記録し、誤封などを防止。通信会社、証券会社などに納入し、稼働中です。（特許取得）

ATM（現金自動預け払い機）内のケーブル保護機構の開発：ケーブル断線による機器停止等のトラブルが防止でき、国内の多くのATMメーカーに採用されています。

（特許取得）

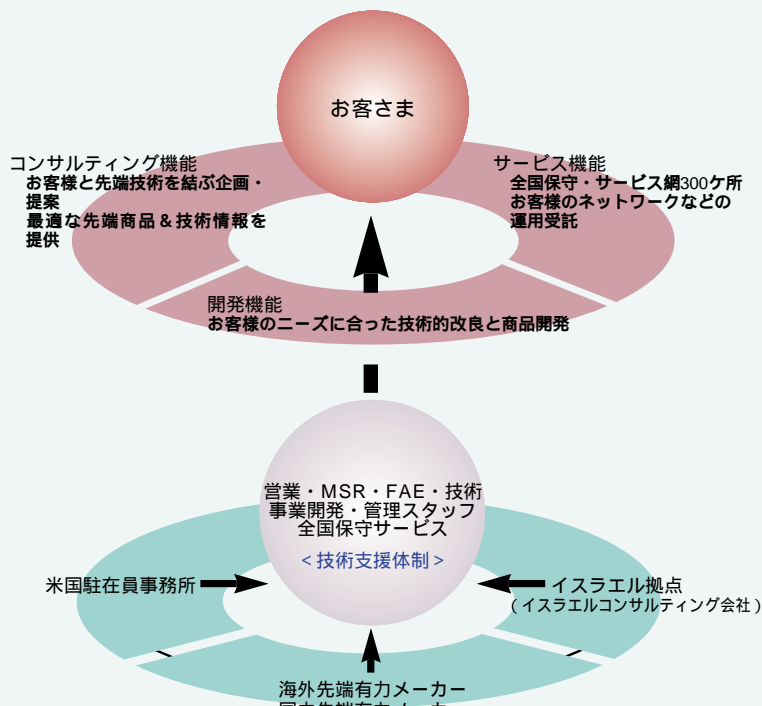
*メールインサーター（封入封緘機）：郵便物の選択・封入及び封緘自動化機器

技術支援体制

- F・A・E（フィールド・アプリケーション・エンジニア）による商品開発の技術支援
- 米国事務所及び事業開発スタッフによる商品・技術情報の収集・発掘
- 全国300ヶ所のアフターサービス網による365日・24時間の保守体制
- 顧客技術情報管理システムによるお客様の技術履歴情報の一元管理
- 営業・技術マンとメーカーの信頼関係
- 商品・技術に関する情報交換

特許取得状況

- 商品管理用タグの洗浄方法
- チェーン状ケーブル保持具(4種)
- メイリングシステム及びその制御システム
- ワイヤーロック装置
- ロック装置及び解除装置
- 物品監視装置及び物品監視システム



セキュリティプロダクト

ますます求められる小売業のセキュリティ。
商品監視システム(EAS)で圧倒的シェア37.8%を獲得しています。

EAS : Electronic Article Surveillance

No.1

商品監視システム(EAS)シェア
(平成12年3月期)



商品監視システム設置風景

日本で初めて商品監視システム(EAS)を輸入販売。
小売業の万引き防止をサポートして、シェアNo.1。
米国では、小売業の万引き防止の有効な手段として普及しているEAS。人件費を押さえながら、商品損失を減少させ、結果的に収益向上をもたらすシステムとして、日本でもますますニーズが高まっています。
高千穂交易は、1970年に日本で初めて輸入販売を開始。以来、世界初の360°映像監視が可能なインテリジェント映像監視システムなど多彩な商品ラインナップにより、あらゆる「セキュリティ・ソリューション」を提供し、シェアNo.1を誇っています。

潜在市場10万店。業界随一の商品ラインナップと
フォロー体制で、優位性あるビジネスを展開。

EASの市場は、ミュージック市場、ゲーム・DVD市場、ドラッグストア市場、ホームセンター・ディスカウント市場など、その潜在市場規模は約10万店(店舗面積100m²以上)と見ら



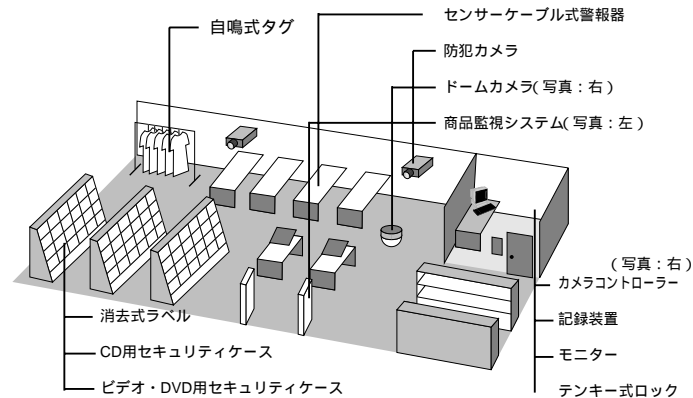
ドームカメラ
「スピード・ドーム・ウルトラ」

カメラコントローラー「ビュー・マネージャー」

れています。EASの導入には、運用ノウハウの提供力がものをいうなか、当社では、業界最多のサービス拠点と専門技術員や独自のMSR(Management Support Representative)によるフォロー体制を構築しており、高い実績を上げています。ますます高まるセキュリティ・ニーズは、高い競争力を誇る当社に絶好の機会を提供しており、将来にわたる優位性あるビジネスが期待されます。

- <セキュリティプロダクトの主要商品>
- 商品監視システム=センソマチック社
 - ・Ultra Maxシリーズ
 - 映像監視システム=センソマチック社
 - ・Sensor Visionシリーズ
 - 入退室管理システム=センソマチック社
 - ・C・CUREシリーズ
 - 自鳴式ウルトラコンボタグ=自社製品
 - ソースタギング用ラベル

*タグ：商品監視システムが感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
ソースタギング：商品製造段階でタグを付ける方法。



高千穂交易の歴史は、
日本における新市場創造の歴史です。

No.1 History

- >>1950
 - 1952 米国パロース社(現ユニシス社)の会計機を販売開始。
 - 1959 米国パロース社の電子計算機を販売開始。翌年に第1号機を航空宇宙技術研究所に納入。
- >>1960
 - 1963 日本初。OCR(光学的文字読取)システムを販売開始。
 - 1968 日本初。キー・ツー・テープデータ入力装置を販売開始。
- >>1970
 - 1970 日本初。商品監視システムを販売開始。
 - 1970 日本最高速モデムを販売開始。
 - 1970 日本初。漢字情報処理システムを開発・販売開始。
- >>1980
 - 1981 日本で初めて音声認識装置の販売開始(米国センチグラム社製)。
 - 1983 日本初。アナログ音声デジタル化するデジタル電話の販売開始。デジタル電話はマルチメディア通信の先駆け。現在も政府機関で使用。
- >>1990
 - 1991 日本初。TDM・バケット・フレームリレー交換機能を持つ統合スイッチングシステムを販売開始。
- >>2000
 - 2000 広帯域通信(ADSL用)向け半導体を販売開始



高千穂交易の事業領域

システム機器事業 情報ネットワークプロダクト

WAN機器 = エヌエックス・ネットワークス社、モトローラ社、日本シスコシステムズ他
・(ルーター、VoiceGateway、Voインターネット、IP-PBX、ネットワークセキュリティQoS機器等)

LAN機器 = ラッドウェア社他
・LANスイッチ、負荷分散装置等
オフィスCTI関連機器
・オフィスCTIアプリケーション、CTI機器等

セキュリティプロダクト

商品監視システム = センソマチック社
・Ultra Maxシリーズ
映像監視システム = センソマチック社
・Sensor Visionシリーズ

入退室管理システム = センソマチック社
・C・CUREシリーズ
自鳴式ウルトラコンボタグ
ゾースタギング用ラベル

メーリングプロダクト

メールインサーター・システム = カーン社
インクジェットプリンター・システム = サイテック社

TK-TQM (メールインサーター運用総合管理システム) = 自社製品

デバイス事業 電子プロダクト

アナログ、ワイヤード、IA = ナショナルセミコンダクター社
ロジック、ディスクリット、パワーデバイス = フェアチャイルドセミコンダクター社

メモリー、ASSP、PLD、FPGA = アトメル社
DCS = アイキューブ社
ADSLチップ = アイテックス社
通信用ASSP = アギア・システムズ社

産機プロダクト

スライドレール
・アルミ製スライドレール = 自社製品
・スチール製スライドレール

ガススプリング = ユニシアジェックス社
リフティングシステム
アクチュエーターシステム = サ斯巴社

カスタマ・サービス事業

サポートサービス
・保守業務
・納入設置業務
ソリューションサービス

・支援業務 (コンサルティング / 機器スクール / 機器改造など)
・運用監視業務 (システムの運用管理受託及び各種データ提供)

用語解説

LAN (Local Area Network) : 企業内情報通信網、 WAN (Wide Area Network) : 広域情報通信網、 ルーター : 異なるLAN間を接続する機器、 LANスイッチ : 複数のLANを接続する機器、 VoiceGateway : 音声をインターネット・プロトコル (IP) に変換する装置、 Vo (Voice over) インターネット : インターネット上に音声を通すための装置、 IP-PBX : IP用構内交換機、 負荷分散装置 : サーバーの処理負荷を分散させる装置、 CTI (Computer Telephony Integration) : 電話とパソコンを連携させ、さまざまな情報処理をするシステム

産業と社会に
新しい価値を
提供するために

おかげさまで、 店頭上場いたしました。

平成12年11月9日、日本証券業協会に店頭上場を果たしました。半世紀の歴史を経て、当社が株式公開という日を迎えられましたのは、ひとえにお客様、仕入先様の皆様のご支援の賜物と

厚くお礼申し上げます。

当社は、これからも、“新規性”を追求し続け、世界の先端技術・商品の発掘と提供を使命として、お客様に新しい価値を提供してまいります。

皆さまの身近に 高千穂交易。

当社の供給するデバイスは、デザイン・イン活動を通して、さまざまところで活躍しています。その内から、二つご紹介をいたします。

サッカーくじ発券機の中に。

この4月から発売されているサッカーくじ“toto”。その発券機で券の保管ケースを支えるのは高千穂ブランドの機構部品（スライドレール*、ガススプリング*、ケーブルガイド）です。

*スライドレール：ボールベアリングを組み、物の省力移動ができる金属製レール。
ガススプリング：金属管内の封入窒素ガスの反発力により、物の上下移動などができる省力化部品。

デジタルカメラにも。

デジタルカメラは、今では身近な存在です。このデジタルカメラに高千穂交易は半導体を届けています。そして、この春には、デジタルカメラの写真を簡単にプリンター印刷を実現する半導体。高千穂交易が日本で初めて販売するUSB（ユニバーサル・シリアル・バス）チップ*が、誰でも、簡単にデジタルカメラで楽しめることを実現しました。



*プリンターにUSBチップを搭載して、パソコンを通さずに、デジタルカメラから直接写真印刷ができます。

「CRMソリューション」 事業に参入。

CRM（Customer Relationship Management）サービス市場は、規模及び今後の成長性ともに有望市場と見られています。この4月、当社は米国コスモコム社と販売提携し、コスモ

コム社製次世代CIM（Customer Interaction Management）によるCRMソリューション事業をスタートしました。

（平成13年4月4日発表、4月5日日経産業新聞掲載）

連結貸借対照表

単位：(千円)

科目	当期	前期
	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	14,379,044	11,812,043
現金及び預金	3,620,594	3,277,057
受取手形及び売掛金	5,857,654	5,240,597
有価証券	1,205,395	829,498
たな卸資産	3,001,543	2,263,154
繰延税金資産	205,353	94,660
その他	530,878	141,460
貸倒引当金	42,377	34,386
固定資産	3,638,626	3,745,941
有形固定資産	1,577,539	1,634,132
建物及び構築物	99,545	115,933
土地	1,284,159	1,284,159
その他	193,833	234,038
無形固定資産	262,411	103,939
投資その他の資産	1,798,675	2,007,869
投資有価証券	636,488	1,010,691
繰延税金資産	521,867	346,571
その他	734,119	683,752
貸倒引当金	93,799	33,146
資産合計	18,017,670	15,557,985

	当期	前期
	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	6,257,933	5,416,197
支払手形及び買掛金	2,784,350	2,351,800
短期借入金	1,537,707	1,998,854
未払法人税等	618,749	323,523
賞与引当金	338,300	301,381
その他	978,826	440,637
固定負債	1,034,344	700,936
退職給付引当金	614,951	-
退職給与引当金	-	432,540
役員退職慰労引当金	276,151	247,319
その他	143,241	21,076
負債合計	7,292,277	6,117,133
(少数株主持分)		
少数株主持分	12,951	13,319
(資本の部)		
資本金	795,500	498,000
資本準備金	758,500	398,000
連結剰余金	9,158,441	8,531,532
資本合計	10,712,441	9,427,532
負債、少数株主持分及び資本合計	18,017,670	15,557,985

連結損益計算書

単位：(千円)

科目	当期	前期
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
売上高	19,485,367	17,261,467
売上原価	14,018,953	12,576,089
売上総利益	5,466,414	4,685,378
販売費及び一般管理費	4,312,245	3,956,389
営業利益	1,154,168	728,988
営業外収益	108,061	118,865
受取利息及び割引料		10,430
受取利息	7,559	
受取配当金	7,244	9,256
為替差益	20,525	66,884
有価証券売却益	15,540	
受取報奨金	18,453	
受取保険金	24,317	
その他営業外収益	14,420	32,294
営業外費用	113,753	208,107
支払利息及び割引料		45,955
支払利息	37,903	
有価証券評価損		4,525
商品廃棄損	30,338	132,475
新株発行費	21,142	
株式公開費用	9,720	
その他営業外費用	14,648	25,151
経常利益	1,148,477	639,747
特別利益	547,977	207,822
貸倒引当金戻入益		3,545
投資有価証券売却益	547,977	204,276
特別損失	456,177	230,195
固定資産除却損	9,213	17,928
固定資産売却損	4,236	10,501
投資有価証券評価損	10,006	68,320
ゴルフ会員権評価損	45,090	
ゴルフ会員権預託金貸倒引当金繰入額	20,125	
土地評価損		133,444
退職給付会計基準変更時差異一括償却額	253,035	
特別退職金	114,472	
税金等調整前当期純利益	1,240,277	617,374
法人税、住民税及び事業税	846,995	503,223
法人税等調整額	285,989	203,544
少数株主利益又は損失	67	996
当期純利益	679,338	316,698

連結剰余金計算書

単位：(千円)

科目	当期	前期
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
連結剰余金期首残高	8,531,532	8,254,663
連結剰余金期首残高	8,531,532	8,016,976
過年度税効果調整額		237,687
連結剰余金減少高	52,430	39,830
配当金	22,830	22,830
役員賞与	29,600	17,000
(うち監査役賞与)	(3,000)	(2,000)
当期純利益	679,338	316,698
連結剰余金期末残高	9,158,441	8,531,532

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：(千円)

科目	当期	前期
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,212	243,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,232	77,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,722	408,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,870	5,264
現金及び現金同等物の増減額	345,613	93,033
現金及び現金同等物の期首残高	4,076,937	4,169,971
現金及び現金同等物の期末残高	4,422,550	4,076,937

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

単位：(千円)

科目	当期	前期
	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	13,931,722	11,448,065
現金及び預金	3,476,785	3,154,514
受取手形	1,711,379	1,269,093
売掛金	3,947,928	3,780,800
有価証券	1,205,395	826,698
商品	2,549,062	1,881,863
未着商品	382,849	327,744
前払費用	98,517	106,680
通貨スワップ	367,951	
繰延税金資産	199,969	91,088
その他流動資産	49,306	40,810
貸倒引当金	57,423	31,229
固定資産	3,660,484	3,788,259
有形固定資産	1,570,527	1,625,090
建物	91,007	106,429
構築物	8,044	8,879
車両運搬具	2,665	3,912
工具器具備品	184,651	221,708
土地	1,284,159	1,284,159
無形固定資産	258,178	99,413
電話加入権	14,296	14,296
施設利用権	6,102	6,440
ソフトウェア	237,308	78,332
その他無形固定資産	470	344
投資等	1,831,778	2,063,754
投資有価証券	633,688	1,010,691
子会社株式	52,008	72,008
長期貸付金	100,000	
会員権	107,950	153,040
敷金・保証金	356,399	390,254
繰延税金資産	521,867	346,500
その他投資等	153,664	124,018
貸倒引当金	93,799	32,757
資産合計	17,592,206	15,236,324

	当期	前期
	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	6,045,608	5,248,017
支払手形	635,394	546,669
買掛金	2,027,629	1,697,290
短期借入金	1,520,707	1,979,854
未払金	226,284	147,804
未払法人税等	595,090	311,481
未払消費税等	36,272	23,696
未払費用	121,323	12,002
前受金	173,148	232,287
預り金	15,000	11,121
繰越ヘッジ利益	367,951	
賞与引当金	325,000	284,000
新株引受権	1,805	1,808
その他流動負債		1
固定負債	1,032,344	698,936
退職給付引当金	614,951	
退職給与引当金		432,540
役員退職慰労引当金	276,151	247,319
預り保証金	19,576	19,076
長期未払金	121,665	
負債合計	7,077,952	5,946,953
(資本の部)		
資本金	795,500	498,000
法定準備金	883,000	522,500
資本準備金	758,500	398,000
利益準備金	124,500	124,500
剰余金	8,835,754	8,268,871
任意積立金	8,151,400	7,566,360
輸入製品国内市場開拓準備金	46,400	111,360
別途積立金	8,105,000	7,455,000
当期末処分利益	684,354	702,511
(当期利益)	(618,312)	(329,552)
資本合計	10,514,254	9,289,371
負債及び資本合計	17,592,206	15,236,324

損益計算書

単位：(千円)

科目	当期	前期
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	18,371,955	16,181,914
売上高	18,371,955	16,181,914
営業費用	17,279,476	15,491,059
売上原価	13,216,735	11,798,863
販売費及び一般管理費	4,062,740	3,692,195
営業利益	1,092,479	690,854
営業外損益の部		
営業外収益	111,512	120,154
受取利息及び配当金	19,623	23,404
為替差益	19,409	65,342
その他営業外費用	72,479	31,407
営業外費用	108,306	187,366
支払利息及び割引料		44,478
支払利息	37,430	
商品廃棄損	26,727	120,491
その他営業外費用	44,149	22,396
経常利益	1,095,685	623,642
特別損益の部		
特別利益	547,977	209,481
投資有価証券売却益	547,977	204,276
その他特別利益		5,205
特別損失	493,677	227,926
投資有価証券評価損	10,006	68,320
土地評価損		133,444
会員権評価損	45,090	
退職給付会計基準変更時差異一括償却費	253,035	
特別退職金	114,472	
その他特別損失	71,074	26,161
税引前当期利益	1,149,984	605,198
法人税、住民税及び事業税	815,920	476,814
法人税等調整額	284,248	201,168
当期利益	618,312	329,552
前期繰越利益	66,041	55,898
過年度税効果調整額		236,420
税効果適用に伴う輸入製品 国内市場開拓準備金取崩額		80,640
当期未処分利益	684,354	702,511

利益処分

単位：(千円)

科目	当期	前期
	平成13年3月期	平成12年3月期
当期未処分利益	684,354	702,511
任意積立金取崩額		
輸入製品国内市場開拓準備金取崩額	46,400	64,960
合計	730,754	767,471
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	74,375	
利益配当金	75,990	22,830
(普通配当 1株につき10円 店頭上場記念配当 1株につき5円)		(1株につき100円)
役員賞与金	34,900	28,600
(うち監査役賞与金)	(4,100)	(3,000)
任意積立金		
別途積立金	420,000	650,000
次期繰越利益	125,489	66,041

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

概要

設立	昭和27年3月
資本金	7億9,550万円
決算期	3月
社員数	309名
取引金融機関	富士銀行(本店) 東京三菱銀行(四谷支店) 東海銀行(赤坂支店) 大和銀行(東京営業部) 三井住友銀行(四谷駅前支店) 横浜銀行(東京支店) 三菱信託銀行(本店) 他
主要業務	情報ネットワーク事業、セキュリティシステム事業、メーリングシステム事業、半導体及び機構部品事業、サポート及びサービス事業

役員 (平成13年6月28日現在)

代表取締役社長	山村 秀彦
常務取締役	今福 邦彦
常務取締役	篠藤 恵登
取締役	佐藤 昭
取締役	赤堀 寛人
取締役	戸田 秀雄
取締役	広木 邦昭
取締役	武智 良泰
常勤監査役	柳沢 徹夫
常勤監査役	宮 俊
監査役	竹田 章治

事業所 (平成13年6月1日現在)

本社	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号 Tel.03-3355-1111(代)
本社第二ビル	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目1番地 Tel.03-3355-1111(代)
大阪支店	〒530-0018 大阪市北区小松原町2番4号 (大阪富国生命ビル) Tel.06-6313-0671(代)
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1丁目24番21号 (名古屋三井ビル別館) Tel.052-582-2915(代)
札幌営業所	〒062-0908 札幌市豊平区豊平8条10丁目1番10号 Tel.011-823-8013(代)
北関東営業所	〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波2丁目48番地1 (大栄日生熊谷ビル) Tel.0485-25-7021(代)
松本営業所	〒390-0611 長野県松本市中央2丁目1番27号 (松本本町第一生命ビル) Tel.0263-39-6970(代)
広島営業所	〒732-0805 広島市南区東荒神3番35号 (広島オフィスセンター) Tel.082-262-0536(代)
九州営業所	〒812-0025 福岡市博多区店屋町8番24号 (九勤あおばビル) Tel.092-271-6759(代)
サービス網	全国300カ所
米国駐在員事務所	1730 S. Amphlett Blvd., Suite 207, San Mateo, CA, 94402 U.S.A Tel.650-574-3224

株式の状況

子会社及び関連会社(平成13年6月1日現在)

ジェイエムイー株式会社

〒102-0074

東京都千代田区九段南4-8-30

(アルス市ヶ谷)

Tel.03-3262-1701

事業内容 / 各種電子部品の輸出入販売

高千穂コースウェア株式会社

〒162-0824

東京都新宿区揚場町1-1(揚場ビル)

Tel.03-3266-9381

事業内容 / 情報機器の販売、保守、ソフトウェアの開発、コンサルタント業務

TAKACHIHO KOEKI (H.K.) LIMITED

Suite 612A,6/F., Ocean Centre, Harbor City, 5 Canton Rd, Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong

事業内容 / 各種電子部品及び機構部品の輸出入販売

本社



会社が発行する株式の総数 18,000,000株

発行済株式の総数 5,066,000株

- (注) 1. 平成12年8月4日付をもって株式分割(500円額面株式1株を50円額面株式20株に分割)を行い、発行済株式総数は228,300株から4,566,000株になりました。
2. 株式会社店頭上場に先立ち500,000株の公募を行い、発行済株式総数は平成12年11月9日付をもって5,066,000株になりました。

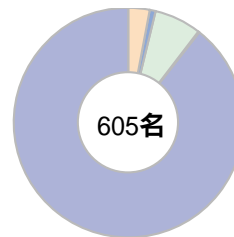
株主数 605名

大株主

株主名	持株数	持株比率
	(株)	(%)
栃本京子	450,000	8.88
株式会社ユニシアジェックス	300,000	5.92
佐々木豊実	231,000	4.56
高千穂交易従業員持株会	229,800	4.54
富士銀キャピタル株式会社	208,040	4.11
株式会社富士銀行	192,000	3.79
安田生命保険相互会社	170,000	3.36
北條忠政	158,000	3.12
山村秀彦	144,000	2.84
今福邦彦	144,000	2.84
篠藤恵登	144,000	2.84

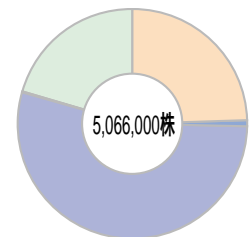
株式分布状況

株主数構成比



金融機関	18名	(2.97%)
証券会社	5名	(0.83%)
その他法人	40名	(6.61%)
外国法人等	1名	(0.17%)
個人その他	541名	(89.42%)

株式数構成比



金融機関	1,241,000株	(24.50%)
証券会社	43,000株	(0.85%)
その他法人	1,036,040株	(20.45%)
外国法人等	7,000株	(0.14%)
個人その他	2,738,960株	(54.06%)

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日（中間配当を実施する場合）
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 Tel.03-5391-1900(代表)
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単位の株式数	1,000株



〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番地8号
TEL03-3355-1111(代)
URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

